

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		コミュニティ情報発信事業				
事業の概要	<p>地域に密着した番組を放送しているラジオ局やケーブルテレビの自主放送チャンネルを活用し、市民との情報共有を進めた。また、写真やグラフを用いて分かりやすく解説した市民向けの予算説明書「わかりやすいことしの予算」を発行し、市の施策・事業の周知に努めるとともに、市の制度などをまとめた冊子「くらしに役立つガイド」を発行し、市民の暮らしを支援した。</p> <p>京丹後コミュニティFM放送事業 地域に密着・特化した番組を放送する「FMたんご」において、積極的に市政情報を提供した。</p> <p>CATV市政だより番組制作事業 CATV(ケーブルテレビ)の自主放送チャンネルで「市政だより」や地域の情報番組放送、市議会の本会議中継を実施した。</p> <p>「わかりやすいことしの予算」発行事業 平成22年度の一般会計予算を中心に写真やグラフを用いて分かりやすく解説した市民向けの予算説明書を発行し、全戸配付した。</p> <p>「くらしに役立つガイド」発行事業 市民の暮らしに役立つ冊子を発行し、全戸配付した。</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	20,393千円	本年度事業費	20,393千円	交付金交付額	8,800千円
事業評価	事業の必要性	市政の情報を市民と共有することは、市民協働のまちづくりを進める上で極めて重要であることから、ケーブルテレビや地元ラジオ局など身近なメディアを駆使し市政情報や地域のニュースを放送するとともに、市のさまざまな制度や予算の使い方などを積極的に紹介するなど市民との情報共有を図る必要がある。				
	事業の有効性	市政情報の積極的な発信により、市民との情報共有が図られ、市民の市政に対する理解が深まるとともに、市政への市民参加が促進される。				
	事業の効率性	市政情報や地域の情報を従来の紙媒体のみならずケーブルテレビやFMラジオなどを活用することで、子どもから高齢者まで広く市民に知らせることができ、今後においてはケーブルテレビでの双方向の情報発信も可能になる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 ケーブルテレビや地元ラジオ局を通して自主的な地域の取り組みを紹介することで、市民自治に対する意識啓発を図ることができた。				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果 ケーブルテレビを活用することで、市政情報の提供が効率よく実施できた。						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		交流のまちづくり事業				
事業の概要	京丹後市総合計画の基幹である”交流のまち”づくりを推進するため、交流人口の増加に努め、地域の活性化を図った。 ふるさと応援団運営事業 京丹後市に愛着、興味又は関心を持つ京丹後市出身者や京丹後市への来訪者等により組織される「京丹後ふるさと応援団」の活動を通して、交流人口の増加及び定住の促進を図った。 ・京丹後ふるさと応援大使を委嘱し、京丹後市をPRする割引等特典付き特製名刺を作成 ・会報誌発行(年4回) ・「京丹後ふるさと応援団交流会」の開催 緑のふるさと協力隊事業 NPO法人地球緑化センターから派遣される「緑のふるさと協力隊員」を受け入れ、市民との交流を促進するとともに、地域の魅力を再発見する良い機会とし、地域の活性化を図った。					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	3,110千円	本年度事業費	3,110千円	交付金交付額	1,050千円
事業評価	事業の必要性	人口の減少、高齢化の進む本市において、定住人口の増加は合併前からの課題である。本市の魅力を広く発信し、定住人口の増加を図るためにも”人と人の交流”が必要である。				
	事業の有効性	本市と京丹後ふるさと応援団員の方々双方向の連携を通じて、活力あるまちづくりが推進できる。また、緑のふるさと協力隊員が京丹後市内で暮らし、一緒に地域活動を行うことで地域の活性化が図られ、地域住民が地元の良さを再認識する機会となる。				
	事業の効率性	全国から広くふるさと応援団員を募るとともに、協力隊員を地域で受け入れることで、市内外から本市の魅力を広め、活性化を図ることができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果  農山村地域で緑のふるさと協力隊員を受入れ様々な地域活動を住民とともに行うなかで、住民の中に地域づくりの意識が高まり、地域の活性化が図られた。				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果  ふるさと応援大使に特製名刺を配付し、名刺を利用した京丹後市の広報宣伝をお願いした。						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域活性化事業				
事業の概要	個性豊かな活力あふれるまちづくりを推進するため、区や市民組織が自主的かつ主体的に行う地域の特色を活かしたまちづくり活動を支援した。 地域活性化事業 ・市民力活性化推進プロジェクト事業補助金及び活用事例集作成 市民の潜在力や市民活動の活性化に貢献する活動を行う団体を支援した。また、今後の市民活動の参考となるように、市民力活性化推進プロジェクト事業の活用事例集を作成し全戸配付した。 ・市民協働のまちづくり事業補助金 地区が所有する施設の整備改修及び地区が行う村おこしや地域づくりの取り組みを支援した。 ・地域まちづくり支援事業補助金 地域の将来の目標や方針などを定める「地域まちづくり計画」の策定事業を行う地区を支援した。					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	22,113千円	本年度事業費	22,113千円	交付金交付額	6,000千円
事業評価	事業の必要性	住みよい地域社会の実現に向け、積極的な市民参加、市民活動はまちづくりにおいて欠かせないものであり、創意・工夫された取り組みは地域に活気と活力をもたらすことができる。				
	事業の有効性	行政は市民の取り組みを支援し連携していくことによって、市民と行政の良好なパートナーシップが形成される。また、地域を見つめ直し、その特色を活かした地域づくりが行われることで、次代へ継承され、将来にわたる活動が期待される。				
	事業の効率性	地域住民が中心となり取り組みを行うことにより、自分たちの手づくりによる活動意識が芽生え、“市民協働のまちづくり”が推進できる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果  地域づくりには、市民自らが考え積極的にまちづくりに参加することが重要であり、地域づくりに対する意欲や住民の連帯感が高められた。				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果  市職員も地域パートナーとして積極的に関わりつつ、市民自らがまちづくり事業を計画・実施することで市民協働が推進できた。						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		小規模集落活性化事業					
事業の概要	<p>若者の流出、少子高齢化等により過疎化・高齢化の進む集落を活性化するため、情報交換や勉強会等を実施するほか、地域活動を支援するための支援員を配置し、小規模集落の再生・活性化に取り組んだ。</p> <p>水と緑の里活性化推進事業                      小規模集落の支援のため、百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会において、大学教授等の学識経験者を招聘し、現地調査の上、講演会を行い、集落活性化についての提言をいただいた。</p> <p>水と緑の里づくり支援員設置事業                      小規模で自治機能が低下しつつある集落に、公募による「水と緑の里づくり支援員」を設置し、集落の運営をサポートした。</p>						
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	2,051千円	本年度事業費	2,051千円	交付金交付額	610千円	
事業評価	事業の必要性	経済の低迷による若者の流出、進む少子化や高齢化により、過疎地の小規模集落では著しく自治機能が低下してきており、情報交換や意見交換の場を設け、集落自らの意欲を高めるほか、支援員のサポートを得て、集落の活性化に取り組む必要がある。					
	事業の有効性	過疎化・高齢化している集落自らが情報収集や問題解決の糸口を探る機会を得て、自らが取り組むことで、集落活性化の意欲を高めることができる。					
	事業の効率性	小規模集落においては、高齢化等により集落内の努力だけでは自治活動が困難なため、外部からの情報提供や支援員の応援を得ることで、効率的に集落活性化の意欲を高めることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果  集落外からの情報提供や支援員の応援を得ることで、多面的な考え方が醸成され、集落活性化の意欲向上に繋げることができた。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。